

## 「新型コロナウイルス感染症の影響」「事業承継」アンケート結果

稚内商工会議所

新型コロナウイルス感染症は一向に収束が見通せず、企業活動は依然として強い制約を受けており、その影響は大きくまた長期化していることから、会員事業所の経営状況を把握し、今後の支援活動に反映することを目的に「新型コロナウイルス感染症の影響」についてアンケート調査を実施した。

併せて、地域経済にとって課題となっている「事業承継」についても、コロナ禍における事業者の考え方を把握するための調査も行った。

当所は、調査結果を受け止め会員企業の事業継続や雇用維持を支えるため、より一層各種相談事業や補助金等の申請支援の取り組みを強化するとともに、行政の経済対策に反映するよう努めてまいります。

調査対象：稚内商工会議所会員事業所 766 社

調査方法：調査票の郵送による調査

調査期間：令和2年11月25日(水)～12月11日(金)

回答数：255社 (回答率 33.3%)

卸売・小売業 58社、建設業 43社、飲食業 25社、ホテル・旅館業 10社

サービス業 46社、農林漁業 5社、製造業 32社、その他 36社

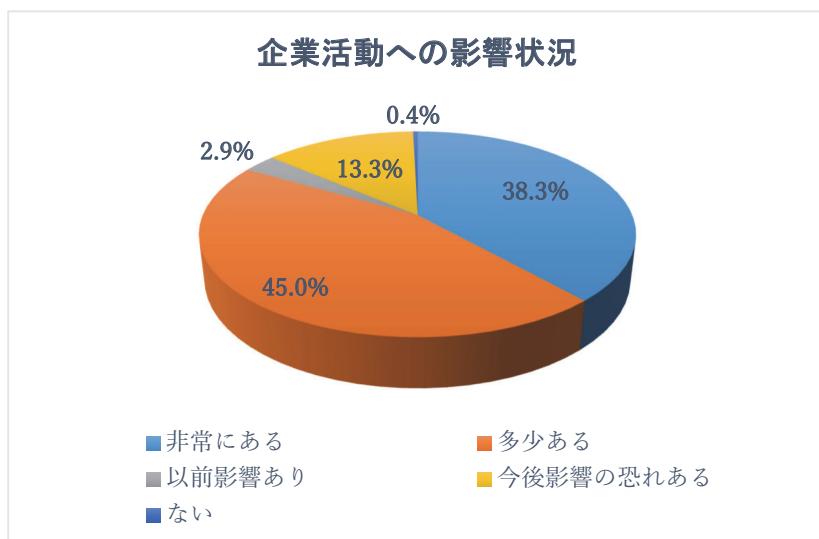
サービス業：自動車修理、理美容、洗濯、税理士、警備、廃棄物処理 他

その他の業種：運輸、情報通信、金融・保険、不動産、教育、医療福祉 他

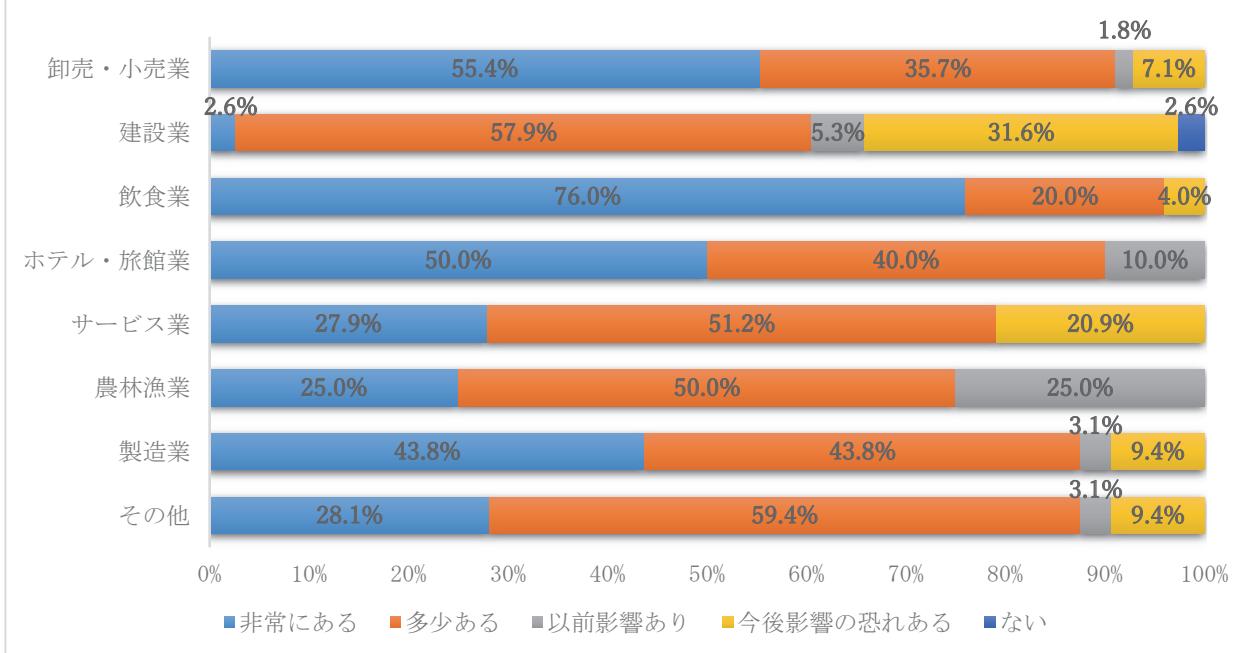
### －調査結果－

#### 1. 企業活動への影響

以前影響を受けた企業を含めると 85% を超える企業で影響があつたと答えており、今後影響を受ける恐れがあると答えた企業も 13% となっていることから、ほぼ全ての企業での影響が懸念される状況にある。



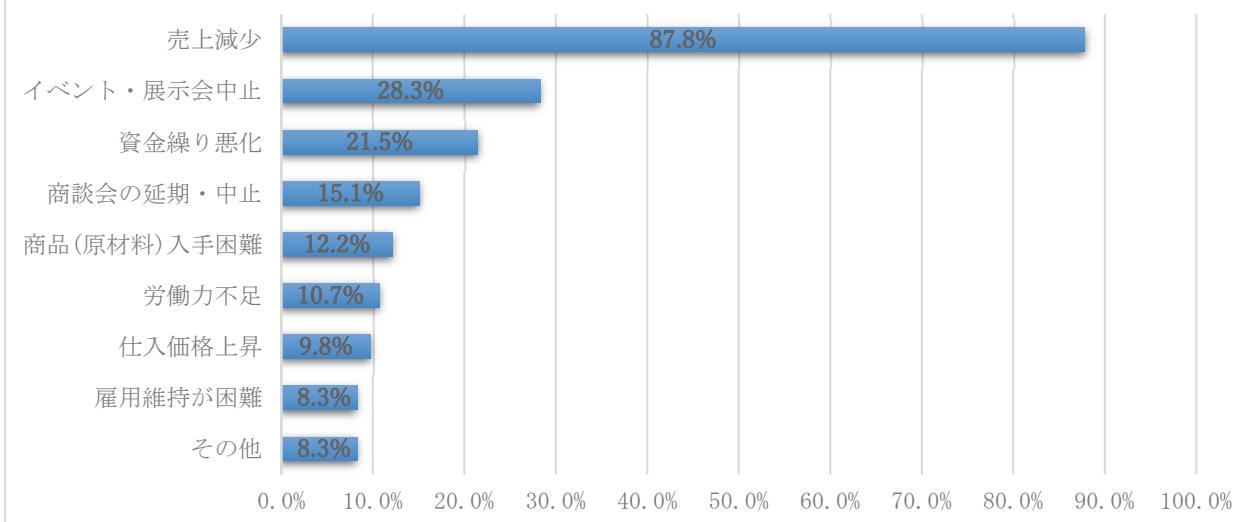
### 業種別の影響状況



業種別では、ホテル旅館業と農林漁業で回答いただいた全ての企業が影響を受けたと答えており、飲食業が96%、卸売小売業で92.9%、また、製造業とその他の業種でも90%を超える企業が影響を受けている（受けた）と答えている。

## 2. 影響の内容

### 影響の内容



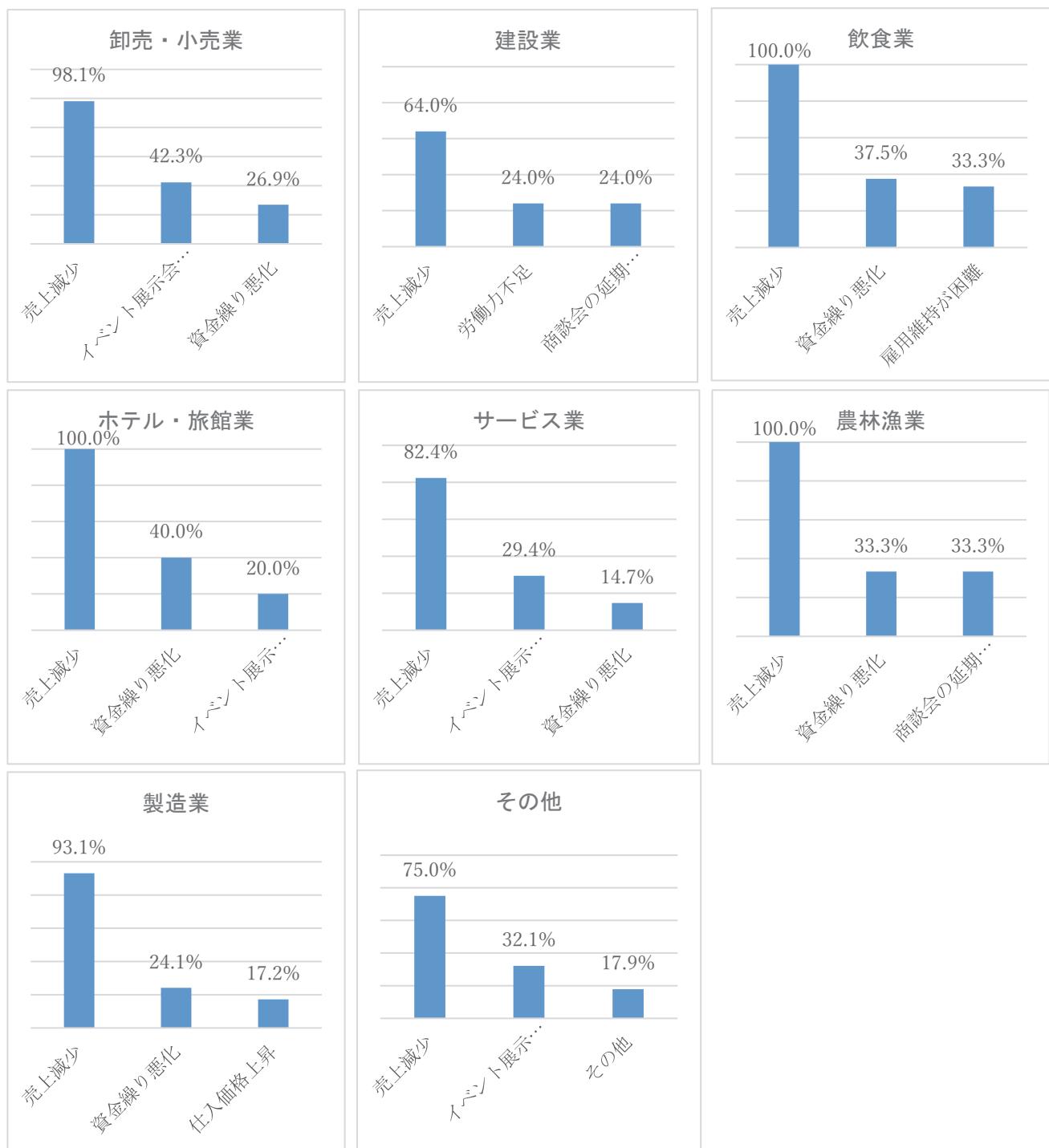
影響の内容については、「売上の減少」が87.8%と圧倒的に多く、次いで「イベント・展示会の中止」が28.3%、「資金繰りの悪化」が21.5%と続いている。

売上の減少については、全ての業種の影響上位 1 位になっており、特にホテル旅館業と飲食業、農林漁業では全ての企業で売上が減少したと答えており、卸売・小売業でも 1 社を除く全社で減少したと答えている。

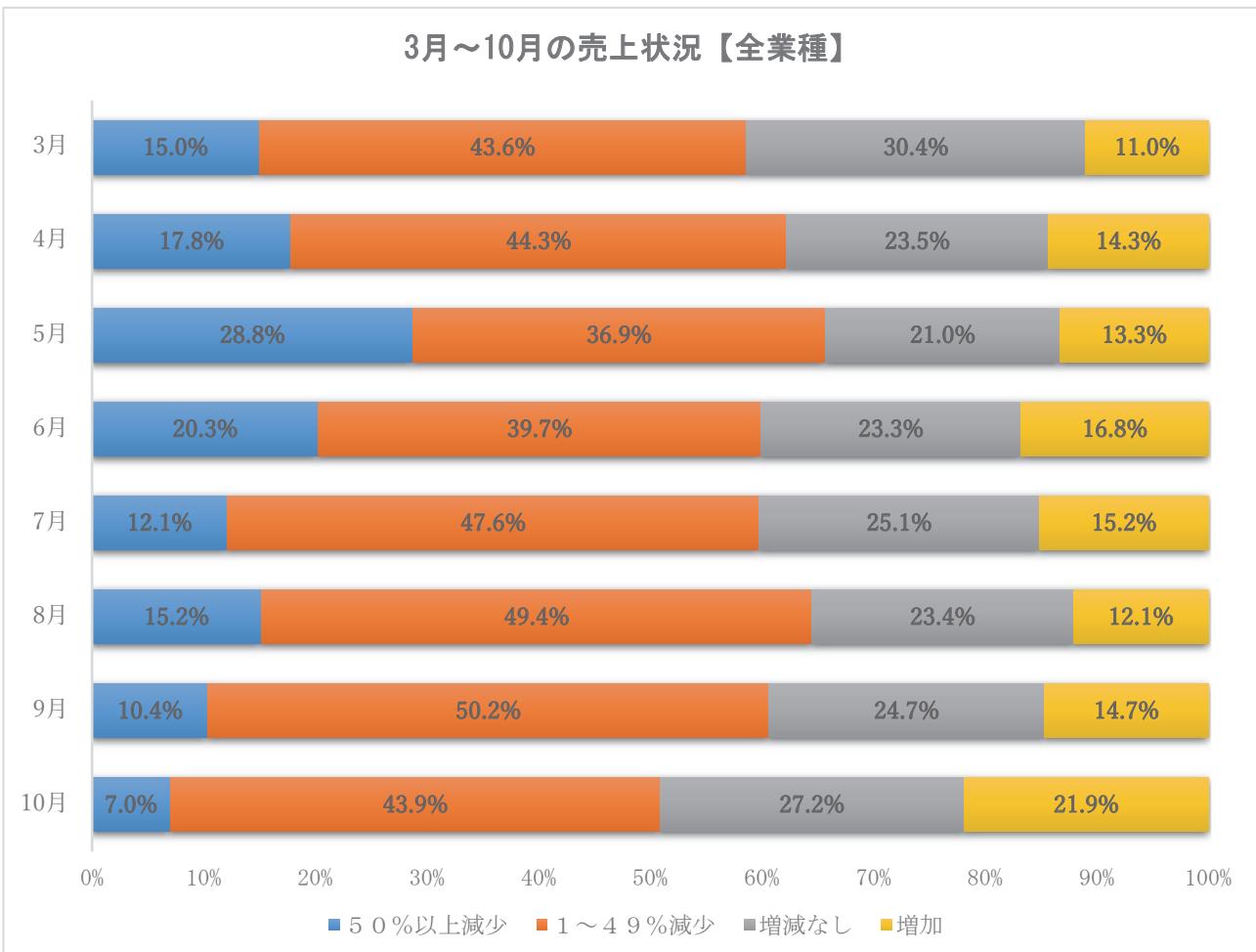
売上減少以外の影響については「資金繩りの悪化」が、飲食業、ホテル旅館業、農林漁業、製造業で 2 番目に多い数字となっている。

その他の影響としては、訪問販売や外販が出来ない、流通の停滞や魚価安、感染対策に係る費用負担の増加などが挙げられた。

### 業種別の影響上位 3 位



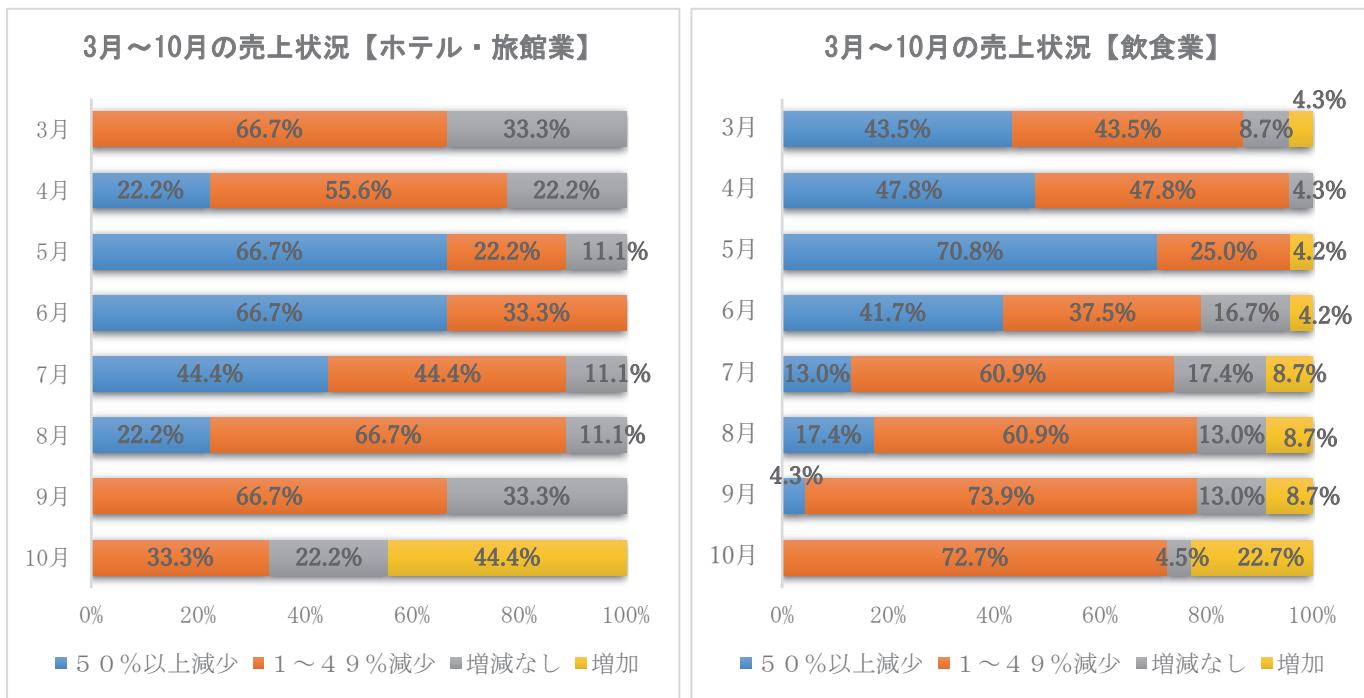
### 3. 月別の売上状況（3月～10月）



3月から10月の売上状況を見ると、全ての月で、前年より減少している企業の割合が5割を超えており、

飲食店を中心とした休業や営業時間の短縮要請があった5月の売上は、7割弱の企業で減少しており、50%以上減少した企業も3割弱と最も影響の大きい月となった。

10月については、国のGOTOキャンペーンやプレミアム商品券等の消費喚起策の効果からか、50%以上の売上減少企業が1割を切り、売上が増加したと答えた企業も2割超と月別で最多の数字となった。



### 影響の比較的大きい業種で見ると

#### ・ ホテル・旅館業

3月から9月までで売上が増加した企業が無く、5月と6月については7割近くの企業で50%以上売上が減少したと答えている。

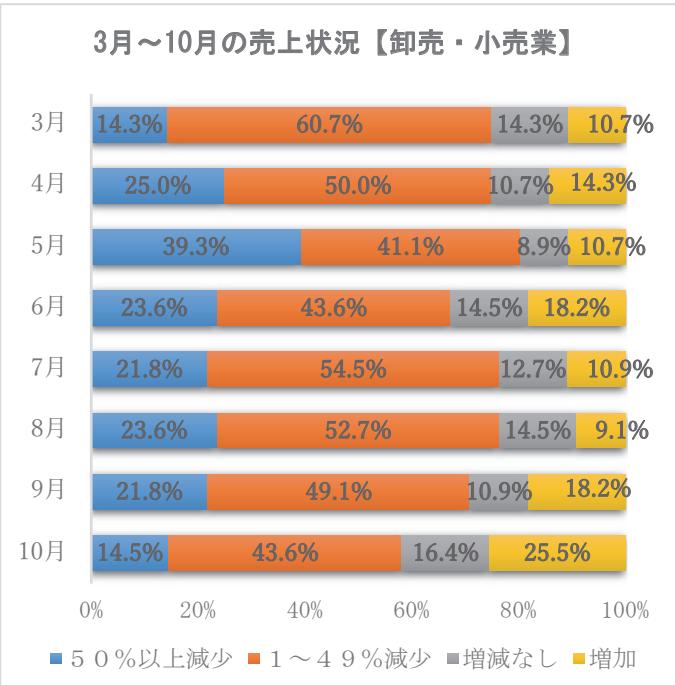
#### ・ 飲食業

全ての月で7割を超える企業が売上減となっており、特に4月は約5割、5月では7割を超える企業が、50%以上売上が減少したと答えている。

#### ・ 卸売・小売業

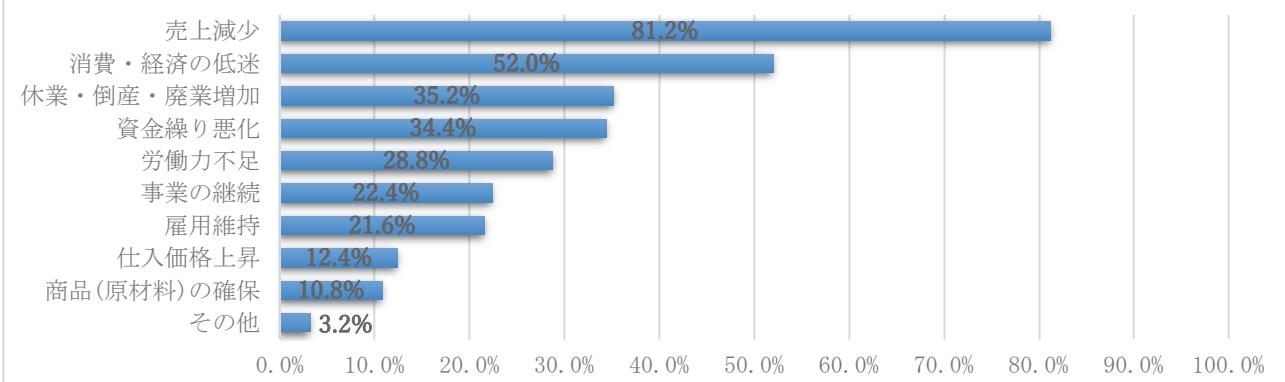
5割以上の企業で全ての月で売上が減少しており、特に5月については8割超が減少し、50%以上減少した企業も約4割となっている。

※10月については「ホテル旅館業」で44.4%、「卸売小売業」25.5%「飲食業」22.7%の企業が前年同月よりも売上がり増加したと答えるなど若干の改善が見られた。



#### 4. 今後、懸念される影響

今後懸念される影響

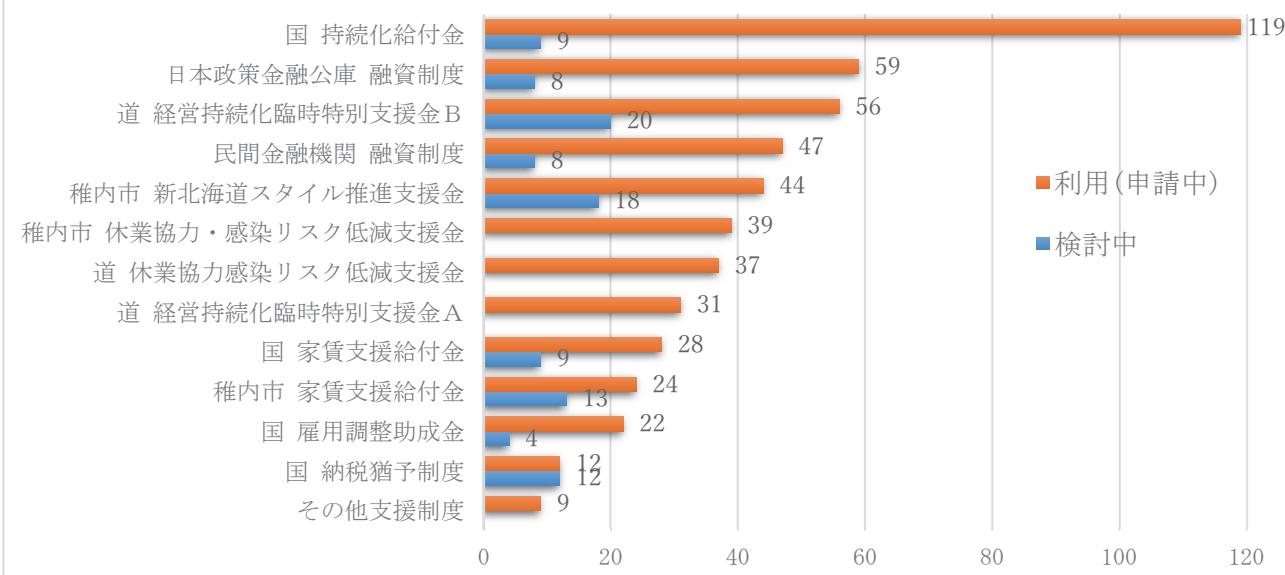


今後懸念している影響については、「売上の減少」が 81.2%と最も多く、「消費・経済の低迷」 52.0%、「休業・倒産・廃業の増加」 35.2%、「資金繰り悪化」 34.4%と続いている。「事業の継続」を挙げた企業も 22.4%の 56 社となっている。

その他としては、人口の流出、地方交付税の減額、工事の中止などの意見があった。

#### 5. 利用了した支援制度

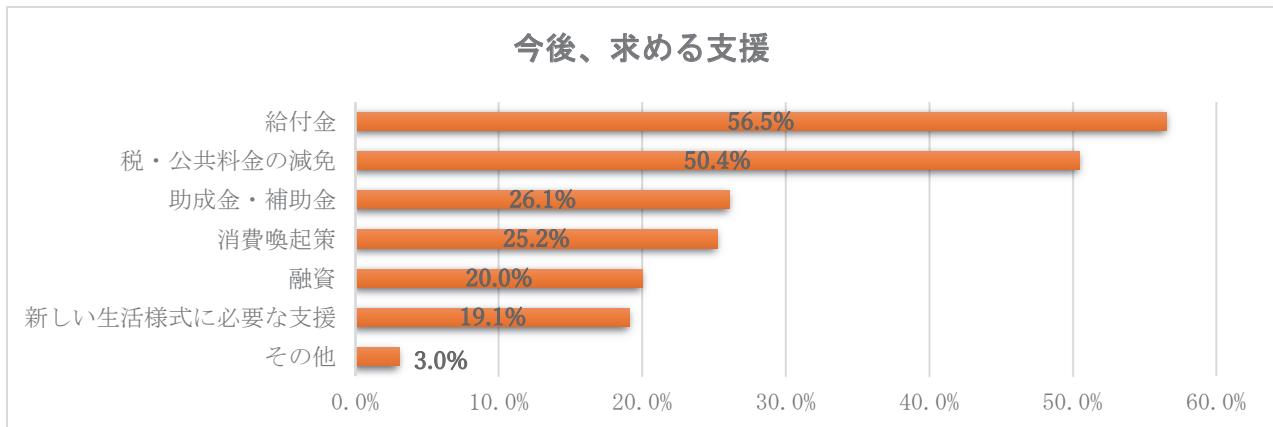
各種支援制度の利用状況



利用した支援制度については、「国の持続化助成金」が 119 社と最も多く「北海道 経営持続化臨時特別支援金 B」も 56 社が受給、融資関係では「日本政策金融公庫」から 59 社「民間金融機関」から 47 社が利用、「国の家賃支援給付金」は 28 社、「国の雇用調整助成金」は 22 社の利用にとどまっている。

「持続化給付金」については、ホテル旅館業の回答企業全社、飲食業は 92%、製造業は 59.4%、卸売・小売業は 48.3%の企業が利用している。

## 6. 今後、国・道・市などへ求める支援



今後求める支援については、「給付金」と答えた企業が 56.5% の 130 社で最多、次いで「税・公共料金の減免」が 50.4% の 116 社、「助成金・補助金」が 26.1% の 60 社、「消費喚起策」が 25.2% の 58 社と続いている。

のことからも、今後懸念している「売上の減少」に伴う資金繰りへの不安や消費拡大に向けた経済活動の活性化を望む声が多く見受けられる。

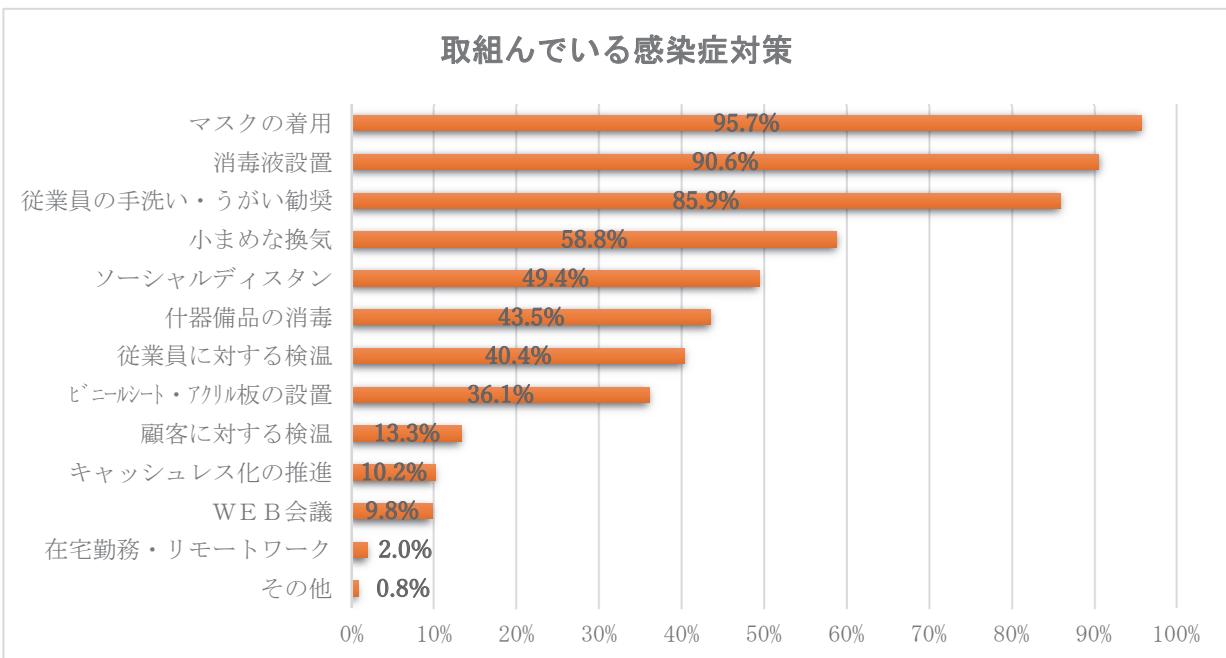
その他として、マスク・除菌剤・空気清浄器購入の補助、休業要請対象以外の企業への助成金、プレミアム商品券、消費税減税、指定感染症の運用の見直し、倒産等売掛債権回収不能への補償などの意見があった。

### 業種別の今後求める支援上位 2 位



業種別でみると、建設業とホテル・旅館業を除く全ての業種で「給付金」が 1 位となっており、特に飲食業では 83.3% と、24 社中 20 社が「給付金」と答えるなど深刻な状況が伺える結果となった。

## 7. 感染対策の取組状況



感染防止で取り組んでいる内容は、「マスクの着用」と「消毒液の設置」が90%を超えており、次いで「従業員の手洗い・うがいの勧奨」、「小まめな換気」と続いている。

一方、「WEB会議」は9.8%、「在宅勤務・リモートワーク」は2.0%にとどまっている。

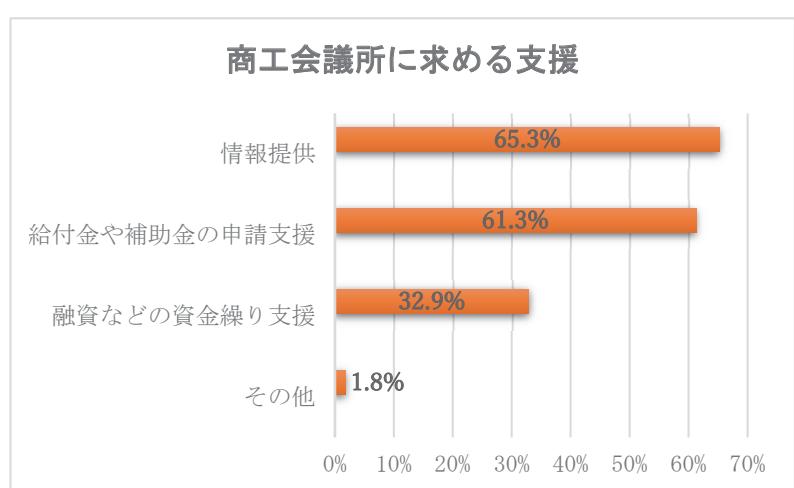
尚、「ビニールシート・アクリル板の設置」については、ホテル旅館業で70%、飲食業で約60%が設置していると答えている。

## 8. 商工会議所へ望む支援

商工会議所へ望む支援については、

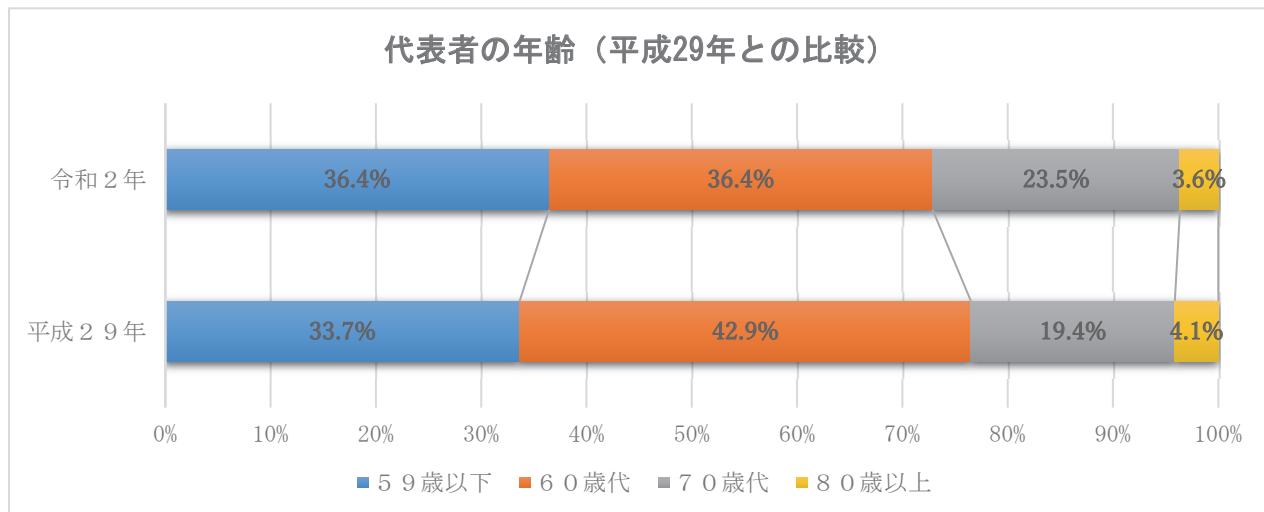
「情報提供」と「給付金や補助金の申請支援」がともに60%以上となっており、「融資などの資金繰り支援」も30%超の企業が求めている。

当所では、国や道、稚内市による各種給付金や補助金、融資制度などの支援制度について、令和2年3月から10月にかけて都合6回にわたり、ダイレクトメールによる周知と利用勧奨を行っている。



## 事業承継アンケート

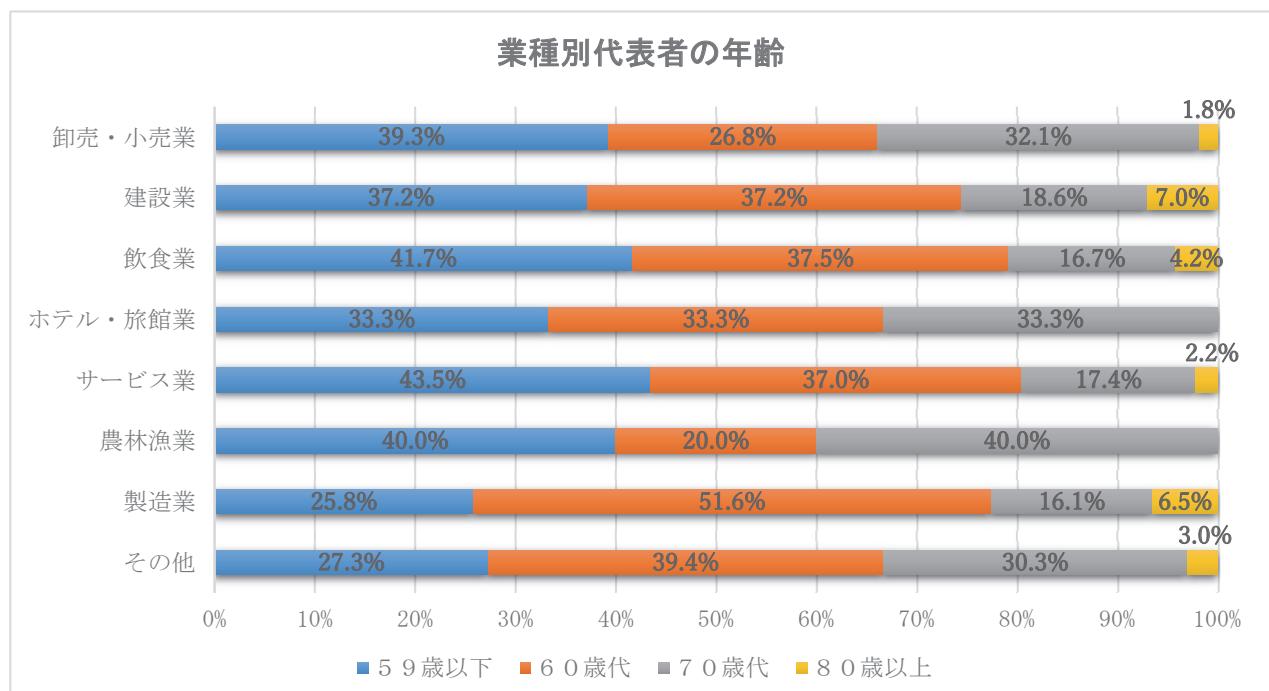
### 1. 代表者の年齢



代表者の年齢は、59歳以下と60歳代が36.4%で並んでおり、80歳代は3.6%となっている。

平成29年の前回調査では59歳代が33.7%であり3%近く増加、事業承継が一部企業で進んだことや若い方の創業が増えていることが原因と思われる。

ただ、60歳代については6%以上減少しているものの、70歳代が4%以上増加していることから、事業承継は思ったほど進んでいない結果となった。



業種別でみると、59歳以下の代表者の割合が一番高いのが「サービス業」の43.5%、次いで「飲食業」の41.7%、逆に70歳以上の代表者の割合が一番高いのが「農林漁業」の40%、次いで「卸売・小売業」の33.9%となっている。

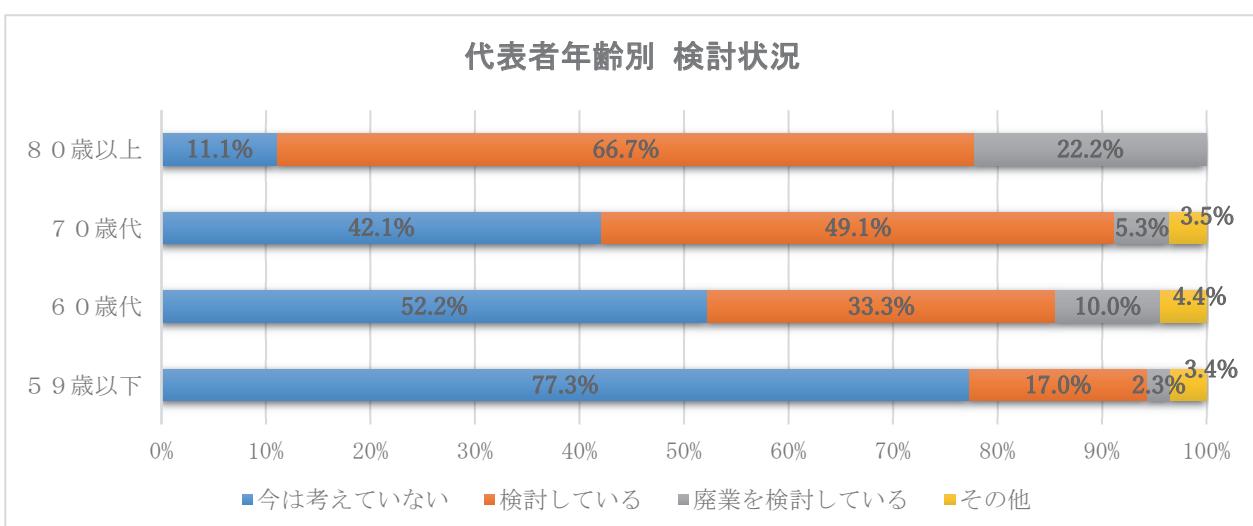
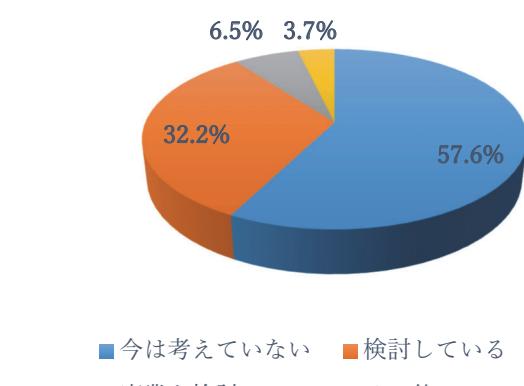
## 2. 事業承継の検討状況

事業承継の検討状況については、「今は考えていない」が 57.6% 「検討している」が 32.2% 「廃業を検討している」が 6.5% の 16 社であった。

「検討している」と答えたのは、80 歳以上の代表者で 66.7%、70 歳代で 49.1%、60 歳代で 33.3% となっている。

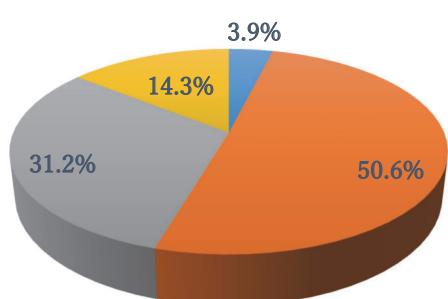
「廃業を検討している」と答えたのは、80 歳以上の代表者で 22.2%、60 歳代で 10.0%、59 歳以下でも 2.3% となっている。

事業承継の検討状況



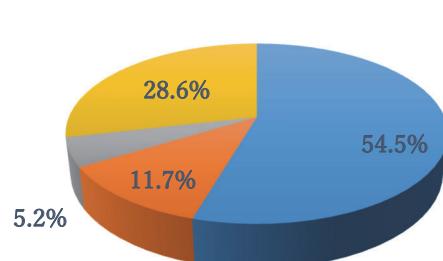
## 3. 事業承継の時期、後継者の決定状況、希望する承継の形

事業承継の時期



■今すぐ ■5 年以内 ■6 ~ 10 年後 ■11 年後以降

後継者の決定状況



■子供などの親族 ■親族以外の役員・従業員  
■事業譲渡 ■決まっていない

事業承継を検討している企業の承継時期は、「5年以内」の50.6%が最も多く、次いで「6~10年度」が31.2%、「11年後以降」が14.3%となっている。

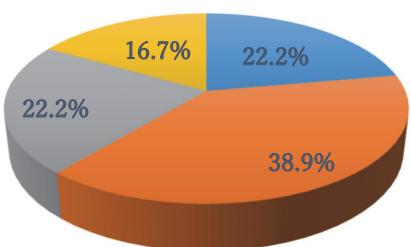
後継者の決定状況は、「子供などの親族」が54.5%、「親族以外の役員・従業員」が11.7%、「事業譲渡」が5.2%、また「決まっていない」は28.6%となっている。

後継者が決まっていない企業が希望する事業承継は、「役員・従業員への承継」が38.9%、「親族内承継」と「事業譲渡」が同率の22.2%となっている。

#### 4. 廃業を検討している理由

廃業を検討している理由として最も多かったのは、「当初から自分の代でやめる予定だった」が56.3%の9社、「事業の将来性が見込めない」が50%の8社となっており、また「後継者に継ぐ意思がない」「後継者が見つからない」など後継者を廃業の理由にする企業も4社あった。

希望する事業承継相手



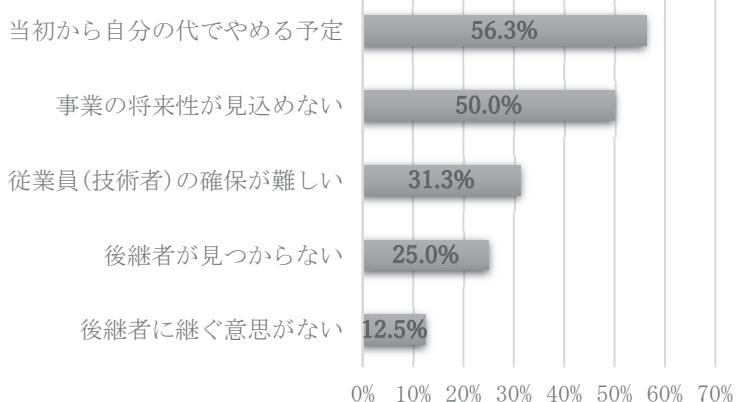
■ 親族内承継

■ 役員・従業員への承継

■ 事業譲渡

■ その他

廃業を検討している理由



#### 5. 商工会議所へ望む支援

事業承継に関して商工会議所へ求める支援は、「各種支援施策等の情報提供」が87.1%と最も多く、「専門家の紹介」「セミナーの開催」と続いている。

その他として、地元企業同士のマッチング（M&A）の意見があった。

当所では、事業承継コーディネーターによる個別相談会を事業者の求めに応じて実施しており、本年度も都合2回実施しています。

商工会議所に求める支援

